

2013年3月期 第1四半期決算報告

2012年8月10日
第一生命保険株式会社

- それでは、第一生命グループの2013年3月期第1四半期の決算報告を行います。
- 本日の電話会議資料は2部構成になっています。前半は通常通りの決算に関する説明です。後半は、本日のリリースで発表しました、米国ジャナスキャピタルグループへの出資及び業務提携について若干の説明を行います。
- 電話会議のフォーマットは、いつものように、私から資料に沿ってご説明させていただき、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 新契約獲得は順調に推移。国内営業職員チャンネルでは医療特約を含む主力商品の販売に注力し、銀行窓販チャンネルや海外市場においても販売を伸ばし、内外市場で保有契約年換算保険料の拡大に寄与
- 内外の金融市場は調整色を強め、運用面で一定の影響を受けたものの、ALM・内部留保蓄積・成長分野への取り組み等、中長期での収益改善に向けた施策を継続
- 内外金融市場の不透明感が払拭されることは短期的には難しいものの、好調な営業業績を維持し、運用でも機動的に対応可能と見て、2013年3月期業績予想は据え置き

- 決算のポイントはご覧の3点となります。
- 今年度に入っても営業業績については内外で順調に推移しました。国内営業職員チャンネルでは医療特約を含む主力商品の販売に注力し、銀行窓販チャンネルや海外市場においても販売を伸ばし、保有年換算保険料や保険料収入の拡大に寄与しました。
- 一方、内外の金融市場は調整色を強め、運用面で一定の影響を受けたほか、前年同期決算には幾つか特殊要因があり、その反動もあって第1四半期決算は前年同期に比べ増収・減益決算となりました。しかし、健全性強化に向けたリスク管理や内部留保の蓄積、米国アセットマネジメント事業への新たな投資など、中長期での収益改善に向けた施策で着実に実績を重ねております。
- 業績ガイダンスについては最後に説明します。
- 2ページをご覧下さい。

第一生命

業績ハイライト

- 営業業績は、国内営業職員チャネル、銀行窓販チャネル、海外のいずれにおいても順調に推移
- 厳しい金融市場を受け運用環境が悪化、前年同期に計上した特別利益の剥落の影響等もあり、増収ながら、経常利益・当期純利益では減益

(億円)					<参考>	
	12/3期 1Q	13/3期 1Q(a)	前年同期比		13/3期 業績予想(b)	
					進捗率(a/b)	
経常収益	11,356	12,016	+659	+6%	45,960	26%
第一生命単体	10,509	10,689	+180	+2%	39,880	27%
経常利益	473	294	△179	△38%	1,380	21%
第一生命単体	551	406	△144	△26%	1,560	26%
純利益	322	111	△211	△66%	250	45%
第一生命単体	173	225	+51	+30%	440	51%

2

- 連結経常収益は前年同期比6%増、連結経常利益は同38%減、連結純利益は同66%減となりました。
- 営業業績に関しては、国内営業職員チャネル、銀行窓販チャネル、海外のいずれにおいても順調に推移しました。
- しかし、厳しい金融環境を反映し、第一生命単体において有価証券評価損が前年同期の204億円から494億円へ拡大し、第一フロンティア生命でも変額年金の最低保証に係る責任準備金の繰入等が増加しました。また、前年同期には東日本大震災に係る保険金等の支払い見込額が減少したことに伴う支払備金取崩の影響額や、豪州TAL社の全額出資子会社化に際し、段階取得にかかる特別利益を計上した反動等もあり、経常収益は増収ながら、経常利益・純利益では減益という決算となりました。
- 3ページをご覧ください。

■ 有価証券評価損の拡大は超長期債への入れ替えに伴う有価証券売却益の拡大で相

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

(億円)			
	12/3期 1Q	13/3期 1Q	増減
経常収益	11,356	12,016	+659
保険料等収入	8,308	8,883	+574
資産運用収益	2,213	2,506	+293
うち利息・配当金等収入	1,733	1,665	△68
うち有価証券売却益	445	711	+266
うち金融派生商品収益	14	56	+41
その他経常収益	834	626	△208
経常費用	10,883	11,721	+838
うち保険金等支払金	6,539	6,792	+252
うち責任準備金等繰入額	1,554	1,035	△518
うち資産運用費用	656	1,767	+1,111
うち有価証券売却損	142	127	△15
うち有価証券評価損	204	482	+278
うち特別勘定資産運用損	19	841	+821
うち事業費	1,114	1,088	△26
経常利益	473	294	△179
特別利益	235	39	△196
特別損失	69	68	△1
契約者配当準備金繰入額	189	177	△11
税金等調整前四半期純利益	450	87	△362
法人税等合計	135	△9	△144
少数株主損失(△)	△8	△14	△6
四半期純利益	322	111	△211

連結貸借対照表(要約)

(億円)			
	12/3末	12/6末	増減
資産の部合計	334,686	332,739	△1,947
うち現預金・コール	5,643	5,946	+302
うち買入金銭債権	2,943	2,933	△9
うち有価証券	270,387	267,236	△3,151
うち貸付金	34,136	33,318	△818
うち有形固定資産	12,546	12,344	△202
うち繰延税金資産	2,845	3,670	+825
負債の部合計	324,769	324,652	△116
うち保険契約準備金	304,899	305,679	+780
うち責任準備金	298,627	299,590	+963
うち退職給付引当金	4,337	4,383	+45
うち価格変動準備金	748	784	+35
純資産の部合計	9,917	8,086	△1,830
うち株主資本合計	5,692	5,429	△262
うちその他の包括利益累計額合計	4,132	2,576	△1,555
うちその他有価証券評価差額金	4,834	3,164	△1,670
うち土地再評価差額金	△616	△396	+219

(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

3

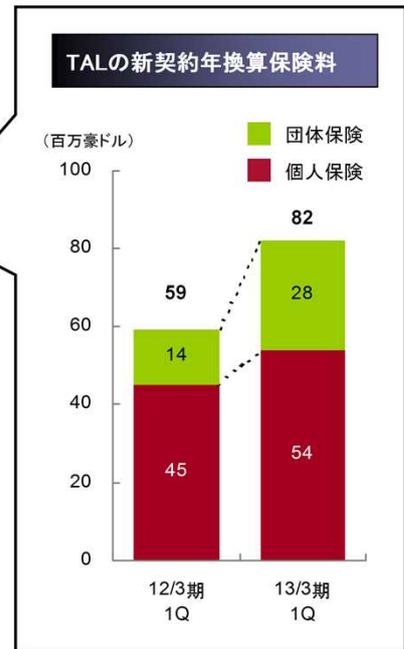
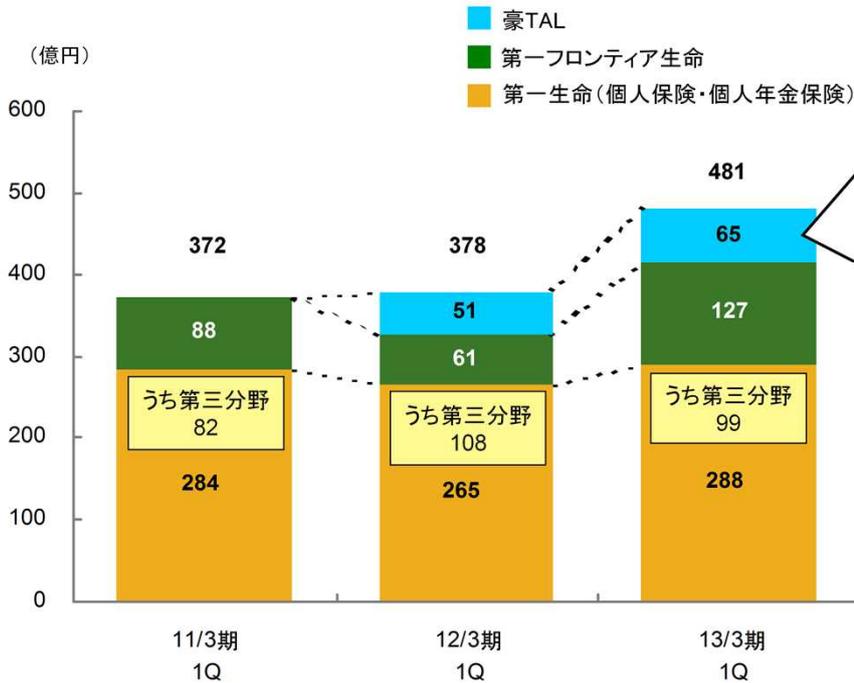
- 主要収支の詳細をご説明します。
- 経常収益の増加は、堅調な営業業績を背景に、グループ各社の保険料等収入が増加したことが主な要因です。第一生命単体では保有国債の中で超長期債への入れ替えを加速したこと等に伴い、有価証券売却益が拡大し、先述の有価証券評価損の増加を相殺しています。
- 経常費用では、特別勘定資産運用損が大きく拡大していますが、これは責任準備金の戻し入れによって相殺されており、ボトムへの影響はありません。その影響を除外すると、第一フロンティア生命において、変額年金の最低保証に係る責任準備金繰入額が増加したこと等が経常費用増加の主な要因です。
- 前年同期に計上した段階取得に係る特別利益231億円の影響が剥落する一方、当期は第一生命単体において、固定資産の処分に伴い会計上の税金費用が減少したことでその一部を相殺しています。
- 4ページをご覧ください。

	【第一生命】			【第一フロンティア生命】			【豪TAL ⁽¹⁾ 】			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万豪ドル)			(億円)		
	12/3期 1Q	13/3期 1Q	前年 同期比	12/3期 1Q	13/3期 1Q	前年 同期比	12/3期 1Q	13/3期 1Q	前年 同期比	12/3期 1Q	13/3期 1Q	前年 同期比
経常収益	10,509	10,689	+2%	585	1,067	+82%	480	574	+20%	11,356	12,016	+6%
保険料等収入	7,448	7,639	+3%	543	909	+67%	385	444	+15%	8,308	8,883	+7%
資産運用収益	2,224	2,399	+8%	41	156	+281%	5	6	+20%	2,213	2,506	+13%
経常費用	9,958	10,283	+3%	667	1,223	+83%	452	513	+13%	10,883	11,721	+8%
保険金等支払金	6,096	6,320	+4%	229	266	+16%	274	291	+6%	6,539	6,792	+4%
責任準備金等繰入額	1,227	649	△47%	383	466	+22%	35	69	+97%	1,554	1,035	△33%
資産運用費用	658	1,353	+105%	23	451	+1814%	16	19	+17%	656	1,767	+169%
事業費	988	955	△3%	28	36	+27%	106	113	+7%	1,114	1,088	△2%
経常損益	551	406	△26%	△81	△156	--	27	60	+121%	473	294	△38%
特別利益	3	39	+888%	--	--	--	--	--	--	235	39	△83%
特別損失	67	67	△1%	0	0	+209%	--	--	--	69	68	△2%
少数株主損失(△)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	△8	△14	+76%
四半期純損益	173	225	+30%	△82	△156	--	15	42	+168%	322	111	△66%

(1) 豪TALの数値は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

- グループ各社の決算についてコメントします。
- 第一生命単体は、保険料等収入の増加を背景に経常収益は前年同期比2%増となりましたが、前年同期に計上されていた支払備金取崩額の剥落の影響や、円高・金利低下を要因とする利息配当金等収入の減少により、経常利益は同26%減となりました。しかし先に触れた、固定資産処分にかかる税金費用の減少等があり、四半期純利益は同30%増となりました。
- 第一フロンティア生命は、円貨・外貨建て定額年金の販売好調が続き、経常収益は前年同期比82%増とほぼ倍増したものの、変額年金の最低保証に係る責任準備金の繰入等が増加したため、当期損失額は前年同期の82億円から156億円へ拡大しました。
- TALは、個人・団体向け保険販売の好調が続く一方、保険金支払いの改善が進みコア利益が拡大したことに加え、金利低下による会計上の利益押し上げ効果もあって、当期利益は大幅増となりました。
- 5ページをご覧ください。

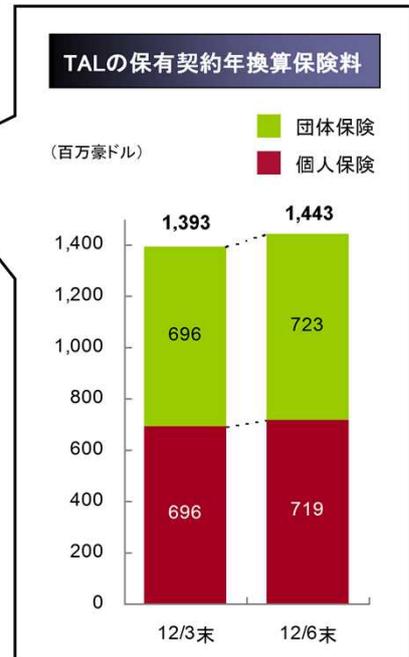
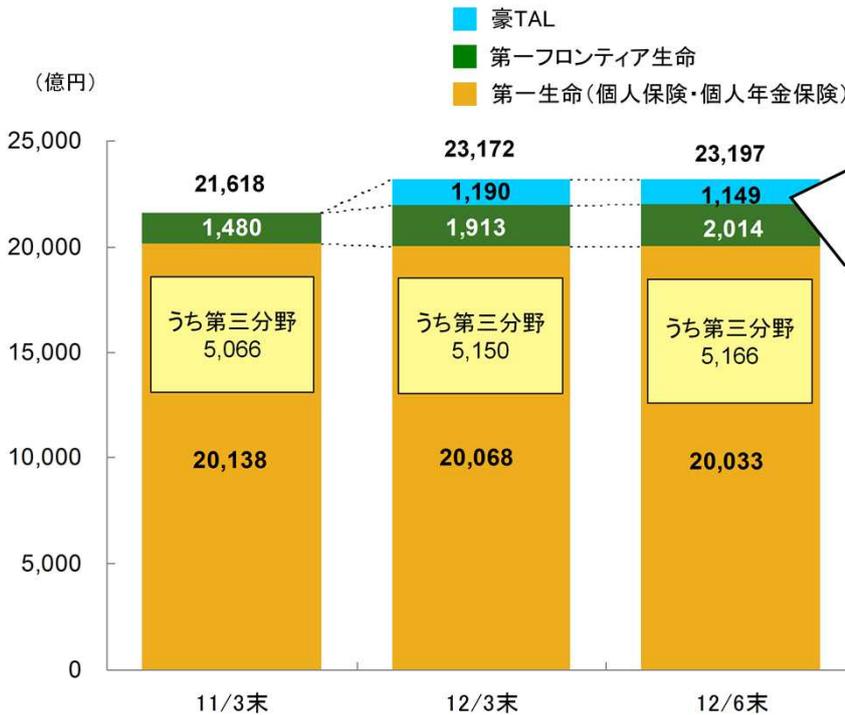
第一生命グループの新契約年換算保険料



5

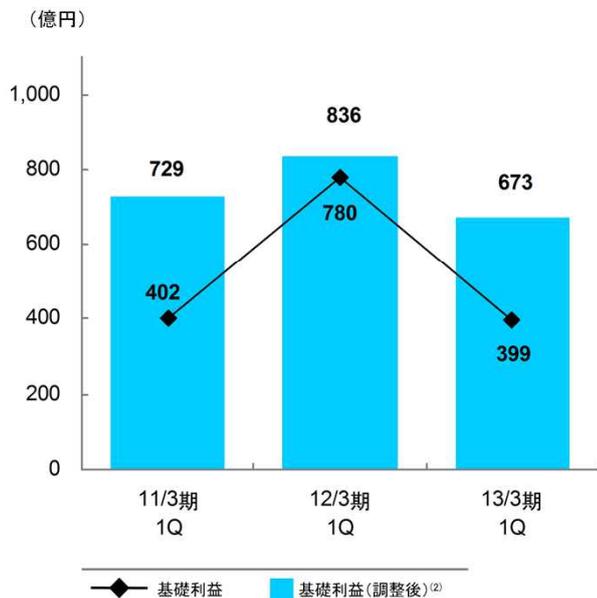
- 新契約の動向についてご説明します。グラフは第一生命グループの新契約を年換算保険料で示しており、以下は全て年換算保険料ベースで説明しています。
- 冒頭でもお話しした通り、第一生命単体では今期、従前以上に医療特約を含めた主力商品の販売を強化しています。第三分野の新契約はネットで減少しましたが、第一分野の新契約が大幅に改善し、第一生命単体の新契約は前年同期比8.8%増の288億円となりました。また第一フロンティア生命は円貨・外貨建て定額年金の販売好調を維持し、新契約は同108.4%増の127億円となりました。TALも個人向け保障性商品の販売好調が続いており、新契約は現地通貨建てで同36.9%増となりました。以上の結果、第一生命グループ全体の新契約は同27.3%増の481億円となりました。
- 6ページをご覧ください。

第一生命グループの保有契約年換算保険料

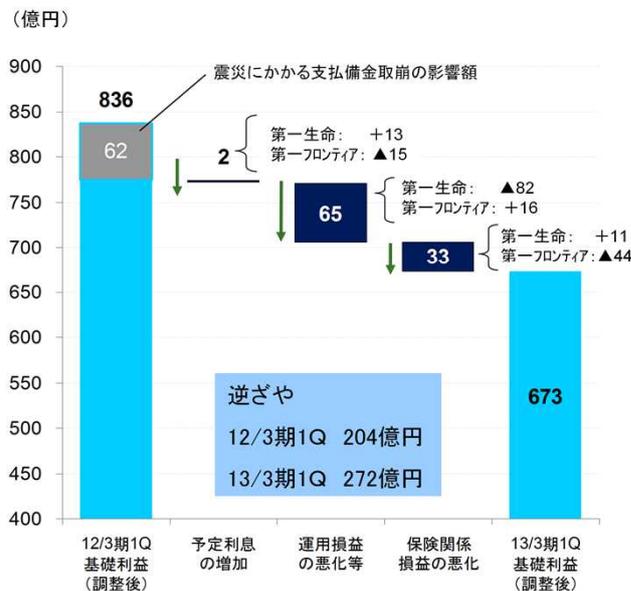


- 保有契約の動向についてご説明します。こちらも年換算保険料ベースで説明しています。
- 第一生命が提供する保険商品のうち、第三分野の保有契約は前年度末比0.3%増加し、貯蓄性商品を扱う第一フロンティア生命の保有契約は同5.3%増加しました。TALの保有契約は現地通貨建てでは同3.6%増ですが、円換算では若干のマイナスとなり、第一生命グループ全体として見た保有契約は、前年度末から0.1%増加し2兆3,197億円となりました。内外の成長分野がバランスよく貢献し、保有契約の成長を支えていることがご確認いただけたと思います。
- 7ページをご覧ください。

基礎利益⁽¹⁾



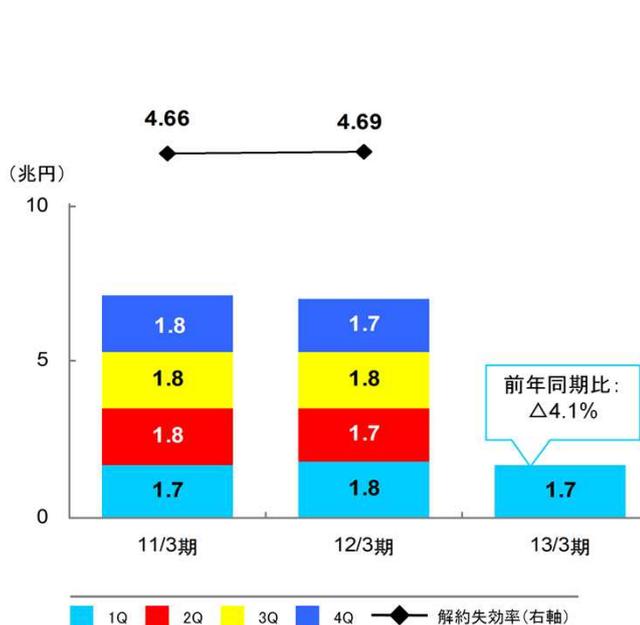
基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾⁽²⁾



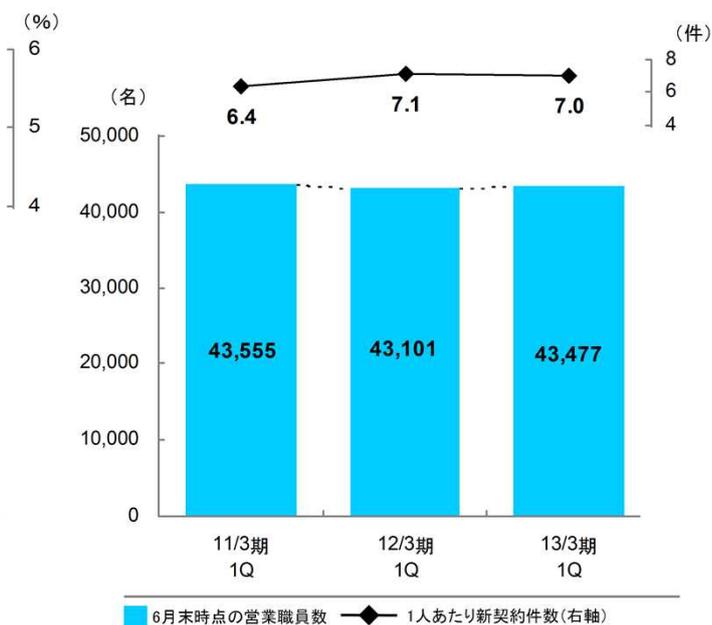
(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース
 (2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

- 基礎利益についてご説明します。
- 第一生命と第一フロンティア生命合算の基礎利益は、変額年金の最低保証に係る責任準備金の繰入れ・戻入れが一時的な要因として影響します。この影響を除いた調整後の基礎利益は左のグラフの棒グラフで示されるように、前年同期の836億円から163億円減少し、673億円となりました。
- 前年同期の基礎利益には東日本大震災に係る保険金等の支払い見込額が減少したことに伴う支払備金取崩の影響額が含まれていますので、それを除く、約100億円の基礎利益の減少要因を右のグラフに示しています。第一生命単体では追加責任準備金の積み立てに伴う予定利息の負担軽減等が13億円の増益要因となりましたが、昨年度は第一生命単体で外債残高圧縮等のリスク対応を加速させた結果、利回りが低下し、また円高の影響も受けたこと等から運用損益等では82億円の減益要因となりました。事業費の削減などを通じて保険関係損益は改善を見せています。一方、第一フロンティア生命では定額年金の販売増により予定利息が増加していますが、これは利息配当金等収入の拡大によりネットで収益改善につながっています。
- 8ページをご覧ください。

解約失効高(個人保険・個人年金保険)⁽¹⁾



営業職員数および生産性⁽¹⁾⁽²⁾



(1) 第一生命単体ベース

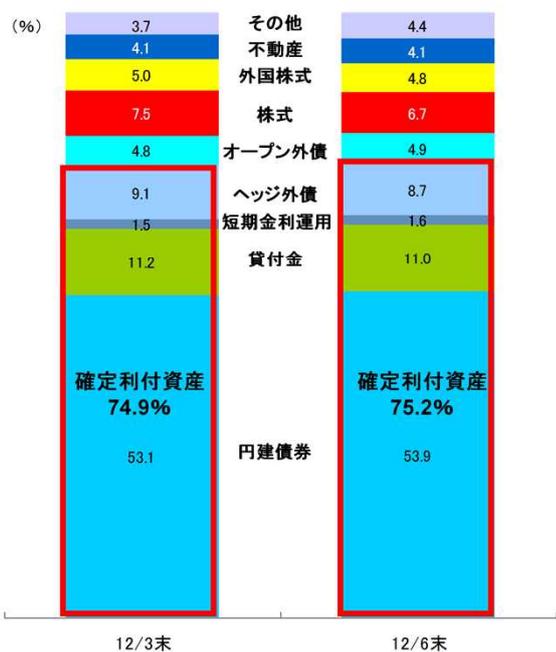
(2) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております

■ 左のグラフは第一生命単体の解約失効高並びに解約失効率の状況を示しています。第1四半期の解約失効高は前年同期比4.1%減となり、解約失効率は前年同期の1.19%から1.18%へ若干の改善を見せました。

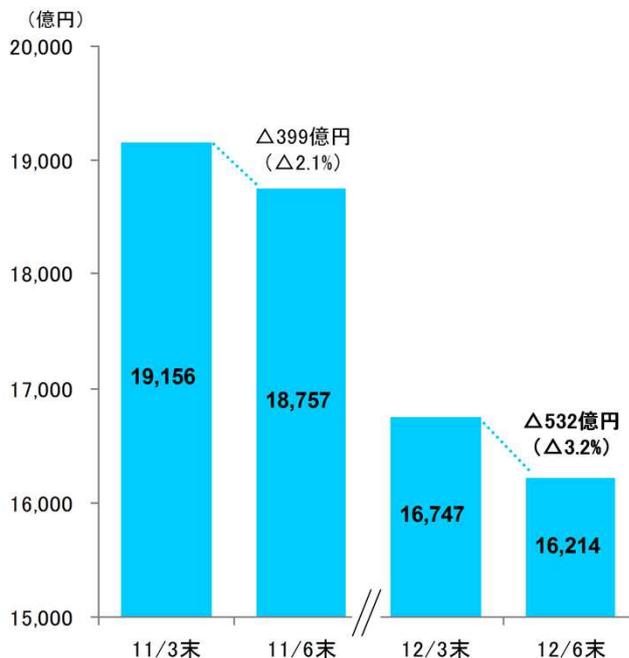
■ 右のグラフは営業職員数とその生産性を示しています。営業職員数は昨年度より緩やかな増加ペースが続いています。一定水準以上のスキルを持つ職員数の増加により実現されており、営業職員チャンネルの競争力強化は着実に進んでいると考えています。一人当たり新契約件数の伸びが鈍化しているのは昨年度の「メディカルエール」投入効果の反動減ですが、収益性の高い「メディカルエール(終身型)」の件数は増加傾向が続いています。

■ 9ページをご覧ください。

資産の構成(一般勘定)⁽¹⁾



国内株式の簿価⁽¹⁾⁽²⁾



(1) 第一生命単体ベース

(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフをご覧ください。第一生命の一般勘定資産の構成比を示しています。引き続き、ALMと厳格なリスク管理の考え方に基づいて、円建て公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しています。
- 国内株式の保有比率は一般勘定資産の6.7%まで低下しました。右のグラフは保有株式の簿価の推移を示しています。今年度第1四半期は減損分を合わせて532億円の圧縮を実現しました。
- すでにお伝えしている通り、国内株式の売却によるリスク削減は一定のレベルを達成したと考えており、今後も継続的に行いますが、リスク削減の中心は超長期債の買い増しを通じたデュレーションの長期化に軸足を移しております。
- 欧州債務問題は一進一退を続けておりますが、当社のスタンスは巻末の参考資料に載せている通り、問題となる諸国に対するエクスポージャーは極めて限定的な水準にとどめています。
- 10ページをご覧ください。

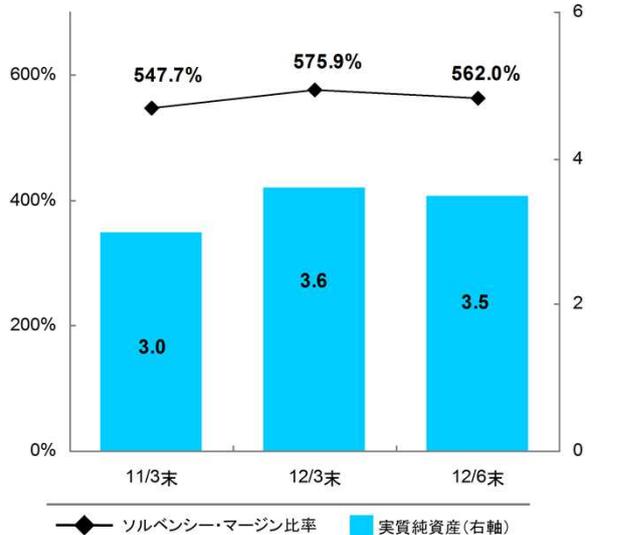
含み損益(一般勘定)⁽¹⁾

(億円)

	12/3末	12/6末	増減
有価証券	12,156	10,582	△1,573
国内債券	7,906	9,252	+1,346
国内株式	2,978	908	△2,069
外国証券	1,144	348	△795
不動産	△365	△111	+254
その他共計	11,799	10,474	△1,325

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額⁽¹⁾

(兆円)



＜参考＞ 2012年6月末 連結ソルベンシー・マージン比率：
544.8%

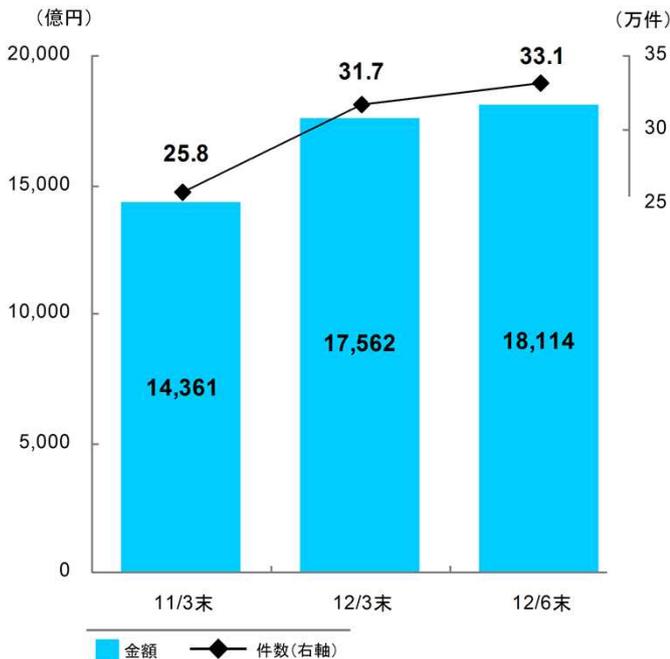
(1) 第一生命単体ベース

- 第一生命の健全性指標についてご説明します。
- 左の表の含み損益は、金利低下による国内債券の含み益増加が、国内株式の時価下落により相殺され、前年度末に比べて1,325億円減少しました。
- 右の折れ線グラフで示したソルベンシー・マージン比率は、ただいま説明した有価証券含み益の減少により、前年度末と比べ若干低下し、562.0%となりました。
- 11ページをご覧ください。

第一生命

第一フロンティア生命①

保有契約高



収支の状況

	(億円)	
	12/3期 1Q	13/3期 1Q
経常収益	585	1,067
うち保険料等収入	543	909
うち変額商品	195	58
うち定額商品	238	740
うち資産運用収益	41	156
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	-	113
経常費用	667	1,223
うち責任準備金等繰入額	383	466
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(△は戻入)(B)	55	266
うち危険準備金繰入額(C)	46	4
うち資産運用費用	23	451
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(D)	19	-
経常利益(△は損失)	△ 81	△ 156
当期純利益(△は損失)	△ 82	△ 156
当期純利益 - (A) + (B) + (C) + (D)	40	0

【参考】

再保険収支

再保険収入	109	109
再保険料	141	150
再保険収支	△ 32	△ 40

定額年金の市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入額

繰入額(△は繰入)	0	△ 42
-----------	---	------

11

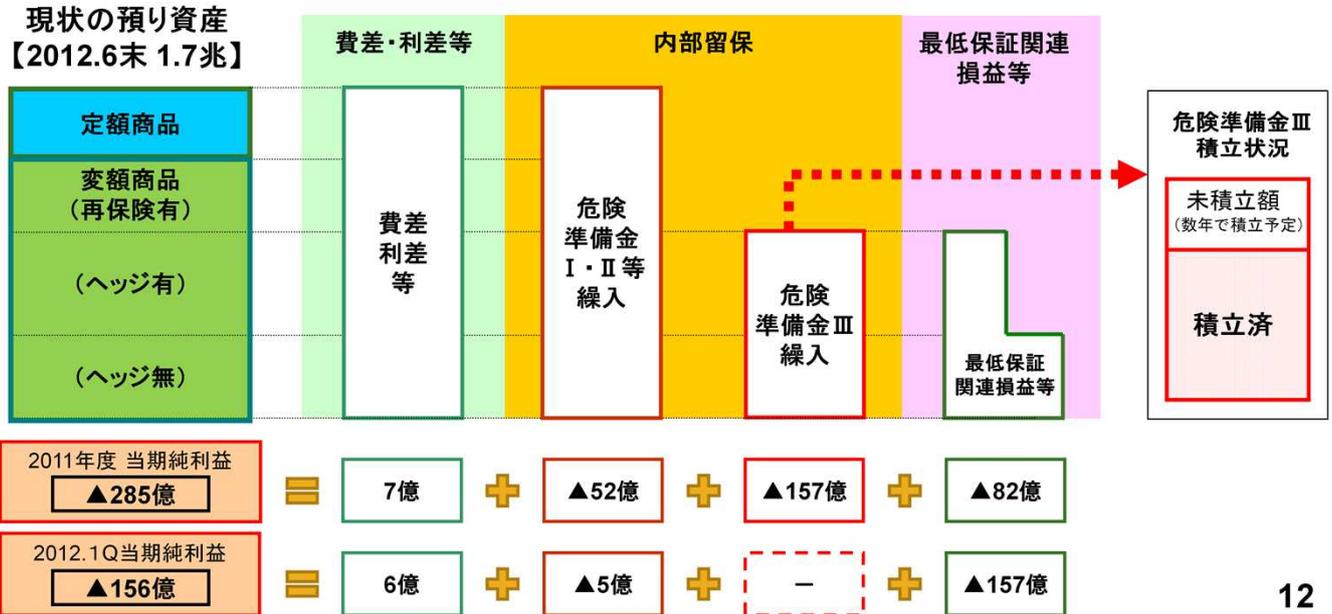
- 第一フロンティア生命の状況についてご説明します。
- 金融環境の変化に合わせて機動的に新商品を投入することにより、円建て・外貨建て定額年金商品を中心に販売は引き続き好調に推移し、6月末の保有契約高は1兆8,114億円に達しました。また第1四半期の経常収益は前年同期比82.4%増の1,067億円となりました。
- 株式市場が大きく調整したため、従来型変額年金の最低保証に係る責任準備金の繰入額が増加しております。その影響の一部はヘッジにより相殺したものの、以前にも説明しました再保険収支の悪化とあわせ、当期純損失は前年同期の82億円から156億円に拡大しました。
- 第一フロンティア生命が供給する外貨建て定額年金は解約返戻金の算出に際して市場価格調整を行う設計となっています。豪ドル建てを中心に販売を伸ばしていますが、今年3月末から6月末にかけて、現地の長期金利が急落したため、責任準備金の繰入負担というノイズが発生しています。こうした足元の市場環境の悪化等を踏まえ、第一フロンティア生命ではこの四半期において危険準備金繰入を見送っていますが、通期については現時点で、収支計画全体についての修正は行っておらず、今期末の危険準備金についても積立を行う前提を変更しておりません。中長期的な収益改善に向け、早期に危険準備金の積み増しを行っていく方針に変更はありません。
- 12ページをご覧ください。

第一生命

第一フロンティア生命②

- 費差・利差等 : 預り資産残高を積み増すことで費差・利差益等の基礎的収益が増加
- 内部留保 : 危険準備金Ⅲは今後数年で積立限度額に到達予定⇒以降会計利益は大きく改善
- 最低保証関連損益 : 金融環境が悪化した場合は最低保証に係る責任準備金の繰入等が発生(回復時には戻入となる)

現状の預り資産
【2012.6末 1.7兆】



- 前回の決算・経営説明会において第一フロンティア生命の収益構造について説明しました。すなわち、預かり資産残高に応じて収益性が改善していく基礎的な収益部分と、販売する商品の特性に応じて発生するコストやリスクがあるということです。
- このスライドでは、2012年3月期決算と2013年3月期第1四半期決算について、第一フロンティア生命の損益をそれぞれの要素に分解して示しています。預かり資産残高が拡大するにつれて基礎的収益部分の改善が続いていること、コストに相当する危険準備金繰入額も、従来型変額年金を対象とする危険準備金Ⅲについては、あと数年で積立限度額に達する状況であることを再確認してください。
- 13ページをご覧ください。

豪TAL収支の状況⁽¹⁾

(百万豪ドル)

	11/6期	12/6期	前年比
経常収益 ⁽²⁾	480	574	+20%
うち保険料等収入 ⁽²⁾	385	444	+15%
経常利益 ⁽²⁾	27	60	+121%
純利益(A) ⁽²⁾	15	42	+168%
修正額(B)	6	▲6	
うち負債割引率の変化	▲2	▲16	
うち償却負担	5	5	
その他	2	4	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	21	36	+64%

<参考>

	11/6末	12/6末
為替レート(豪ドル)	86.47円	79.65円

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

- TALについては、個人・団体向けの保障性商品の販売好調が続き、保険料等収入は現地通貨ベースで前年同期比15%増、経常収益も同20%増と高水準の伸びを維持しています。
- 豪州経済は回復の力強さに欠ける面があり、解約は依然、高めに推移しています。しかし、保険金支払については従前にも説明しましたとおり、査定プロセスを見直した効果が表れてきており、トップラインの成長と併せ、経常利益の増加に貢献しました。また、当期は前期末に比べて金利が大きく低下したことにより、会計上の利益押し上げ効果が発生し、経常利益は前年同期比121%増となりました。
- このような金利変動の影響や無形固定資産の償却などを調整した「修正利益」も前期比64%増と大幅に増加しています。
- 14ページをご覧ください。

- 短期的には内外金融市場の不透明感は払拭できないが、堅調な営業業績や、通期での運用収支の改善見込みを考慮し、業績予想は据え置き

(億円)

	12/3期	13/3期(予)	増減
経常収益	49,317	45,960	△ 3,357
第一生命単体	43,982	39,880	△ 4,102
第一フロンティア	4,148	4,430	+ 281
TAL(百万豪ドル)	2,041	2,090	+ 48
経常利益	2,259	1,380	△ 879
第一生命単体	2,437	1,560	△ 877
第一フロンティア	△ 282	△ 250	+ 32
TAL(百万豪ドル)	142	100	△ 42
当期純利益	203	250	+ 46
第一生命単体	176	440	+ 263
第一フロンティア ⁽¹⁾	△ 257	△ 234	+ 23
TAL(百万豪ドル)	93	70	△ 23
1株当たり配当金	1,600円	1,600円	±0円

(参考)

基礎利益 (第一生命単体)	3,024	2,700程度	△ 324
------------------	-------	---------	-------

⁽¹⁾ 持分考慮後

- 続いて第一生命グループの2013年3月期連結業績予想について説明します。
- 欧州債務問題の解決には相当の時間を要することが共通認識となりつつあり、先進国に加えて新興国の景気減速も視界に入ってくるなど懸念材料は少なくなく、内外の金融環境は楽観できない状態にあります。しかし、営業業績はいずれのチャネルにおいても好調が続いており、グループ各社業績の押し上げ要因になっていることや、運用面では市場の変化に機動的に対応することで、通期での運用収支の改善も見込まれることから、2013年3月期の業績予想については、期初予想を据え置くことにしております。
- 15ページをご覧ください。

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(1)

- グループEEVは厳しい金融環境の下においても前期末比約1,100億円減にとどまる

第一生命グループのEEV(試算値)

(億円)

	12/3末	12/6末	増減
EEV	26,615	約25,500	約△1,100
修正純資産	18,670	約18,100	約△600
保有契約価値	7,944	約7,400	約△500

第一生命(単体、試算値)

(億円)

	12/3末	12/6末	増減
EEV	27,150	約26,200	約△1,000
修正純資産	19,962	約19,500	約△500
保有契約価値	7,187	約6,700	約△500

第一フロンティア生命(試算値)

(億円)

	12/3末	12/6末	増減
EEV	1,222	約1,100	約△100
修正純資産	1,132	約1,100	約△100
保有契約価値	89	約100	約△0

(1) 2012年6月末の保有契約をベースとしています。

(2) 経済前提は2012年6月末、非経済前提は2012年3月末のものを用いています。また、保有契約価値の計算において、一部簡易な計算を実施しています。

※ なお、上記試算の妥当性について、第三者の検証は受けておりません。

- 2012年6月末の保有契約をベースに6月末の経済前提を使ったグループ・エンベディッド・バリューの試算を行っています。
- 2012年6月末のEVは約2兆5,500億円となり、前期末に比べ約1,100億円減少しました。
- 修正純資産は、主に国内株式の含み益が減少したため、前期末比約600億円減少しました。保有契約価値も、主に金利低下により同約500億円の減少となりました。3月末に比べ、超長期ゾーンでは金利の上昇が見られたことや、今四半期における新契約の獲得が貢献し、保有契約価値の減少は小幅にとどまりました。
- 16ページをご覧ください。

TAL(試算値)

(億円)

	12/3末	12/6末	増減
EEV	1,364	約1,300	約△0
修正純資産	687	約700	約△0
保有契約価値	676	約700	約+0

<参考>TAL(豪ドルベース、試算値)

(百万豪ドル)

	12/3末	12/6末	増減
EEV	1,596	約1,700	約+100
修正純資産	805	約800	約+0
保有契約価値	791	約900	約+100

12/3末EEV:

12/3末の為替レート(1豪ドル=85.45円)を使用

12/6末EEV:

12/6末の為替レート(1豪ドル=79.65円)を使用

(1) 2012年6月末の保有契約をベースとしています。

(2) 経済前提は2012年6月末、非経済前提は2012年3月末のものを用いています。また、保有契約価値の計算において、一部簡易な計算を実施しています。

※ なお、上記試算の妥当性について、第三者の検証は受けておりません。

- TALの2012年6月末のEVは約1,300億円でした。
- 現地通貨ベースでは、高水準の販売増を背景に新契約価値が貢献したことに加え、金利低下も寄与して、順調な成長を見せましたが、円高が進行したことから、円換算ではほぼ横這いとなりました。
- 以上で、2013年3月期第1四半期決算についての説明を終わります。引き続き、ジャナスキャピタルグループへの出資及び業務提携についての説明を行います。18ページをご覧ください。

米国資産運用会社 ジャナスキャピタルグループへの 出資および業務提携について

第一生命

第一生命保険株式会社(以下「当社」または「第一生命」)は、米国の資産運用会社である
ジャナスキャピタルグループ(Janus Capital Group Inc. 以下「ジャナス社」)の株式の
15%以上(上限20%)を取得することについて合意し、同社と出資・業務提携契約を締結

【出資の概要】

- 必要となる日米関係当局への届出等を前提として、原則1年以内にジャナス社株式の15%以上(上限20%)を取得
- 当社は新株予約権を取得しており、市場からの株式取得に加えて、新株予約権を行使することにより株式を取得することが可能
- 出資比率が15%以上に達した場合、取締役1名の派遣が可能となり、取締役派遣後に同社に持分法を適用する予定

【業務提携の概要】

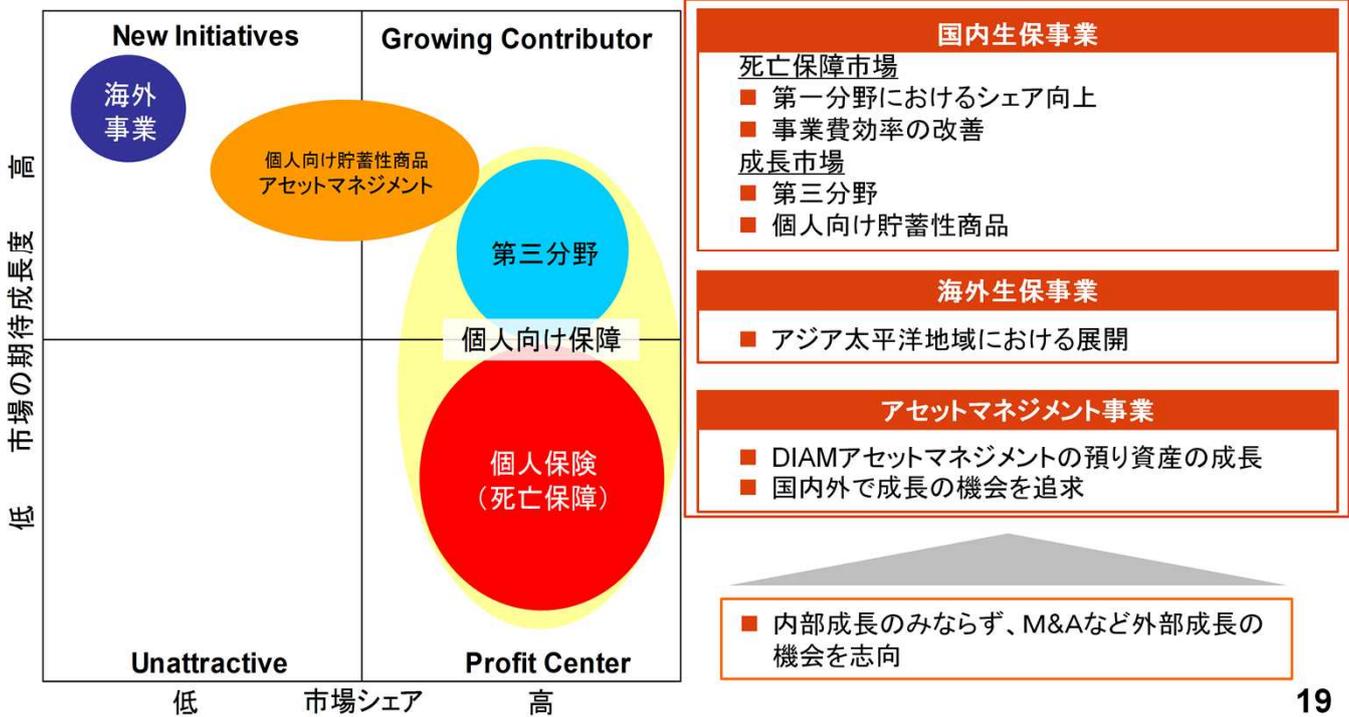
- 以下の取組により、第一生命グループおよびジャナス社双方の企業価値向上を図る
 - ✓ 人財・ノウハウ交流(常駐リエゾン及びトレーニーの派遣・受入等)
 - ✓ 当社によるジャナス社への運用外部委託
 - ✓ DIAMを通じたジャナス社委託商品の日本販売
 - ✓ ジャナス社と共同でDIAMの米国ビジネスの拡大支援を検討

18

- すでにリリースを発表しておりますが、本日、当社と米国資産運用会社 Janus Capital Groupは、当社がジャナス社に出資することで合意し、出資・業務提携契約を締結いたしました。
- 日米関係当局への届出等を前提に、原則として1年以内にジャナス社株式の15%以上、上限20%を取得する計画です。出資比率が15%以上に達した場合、非常勤取締役1名の派遣が可能となり、取締役派遣後は、同社に持分法を適用する予定です。
- 19ページをご覧ください。

第一生命

- 中期経営計画において、国内生保事業(第三分野・貯蓄事業)、海外生保事業、アセットマネジメント事業を成長分野として位置付け。



- このスライドは、縦軸に市場の期待成長度、横軸に市場シェアをとって、当社の事業戦略をまとめたものです。
- 国内死亡保障市場においてはシェアの拡大・効率化を進め収益基盤を維持しつつ、成長に向けた取組みとして国内では第三分野や貯蓄市場、海外においてはアジア太平洋市場における生命保険事業、さらに国内外におけるアセットマネジメント事業の強化を図る、ということについてはこれまでもご説明差し上げてきました。
- 海外生保事業では着実に実績を積み上げておりますが、アセットマネジメント事業についてはこれが株式会社化後初の海外展開となります。
- 20ページをご覧ください。

第一生命

■ 第一生命グループおよびジャナス社双方の企業価値向上を目指す

- ✓ 新たな成長ドライバー獲得による第一生命グループの収益力向上、グローバル展開加速
- ✓ ジャナス社の中長期戦略を後押しする提携メニューの実現による企業価値向上

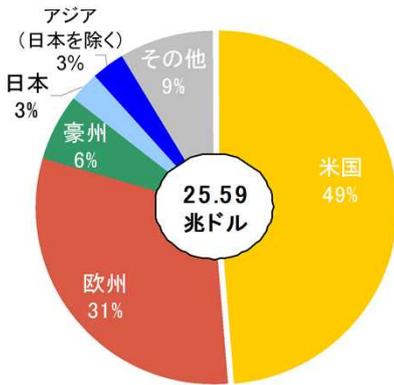


- ジャナス社は優秀なリサーチ体制によるボトムアップの株式運用で長く良好なパフォーマンスを発揮してきました。全米を網羅する販売チャネルも展開しており、米国資産運用市場において、高い競争力をとブランド力を有する企業と広く認知されています。ここ数年、米国の資産運用ビジネスも厳しい環境が続きますが、ジャナス社は2010年に新たなCEOを迎え、運用・販売面の多様化を進めることでバランスの採れた成長路線を進み始めています。
- 当社は、ジャナス社への運用委託、人財派遣等を通じて一般勘定資産の運用収益力の向上や、海外アセットマネジメント事業に関するノウハウの獲得を目指すとともに、ジャナス社の運用資産の分散化と顧客基盤の拡大、アジアを中心とした海外展開を後押しするなど、ジャナス社の企業価値向上に向けた取組を推進してまいります。
- 次に21ページをご覧ください。

第一生命

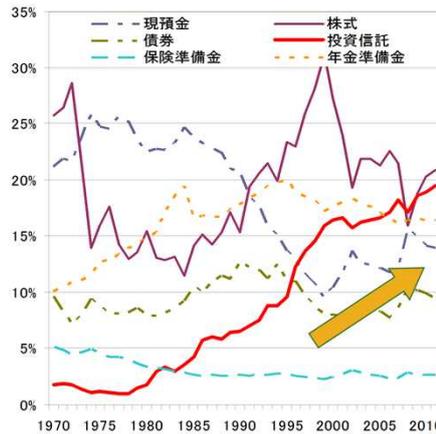
- 米国アセットマネジメント市場は、家計への投信普及が進んだ世界最大のマーケット
- リタイアメント層からの資金流入や継続的な人口増加により、将来的にも高い成長性が期待
- ➡ ジヤナス社への出資を通じて米国アセットマネジメント市場の成長性を享受

地域別投信残高構成比 (2012年3月)



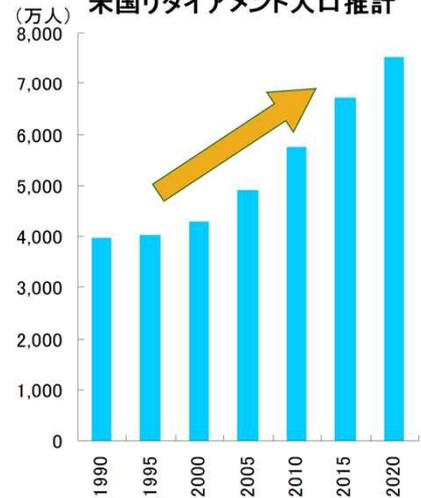
出所:ICI統計データより作成

米国家計金融資産 構成比率



出所:米連邦準備制度理事会統計、野村資本市場研究所資料より作成

米国リタイアメント人口推計



出所:国際連合人口部 将来人口推計2010より作成

- 米国のアセットマネジメント市場は世界最大かつ、投資信託がすでに広く普及した市場でありながら、ベビーブーマーを中心に拡大するリタイアメント層からの資金流入が続いており、今後も成長が続くと考えられます。
- 当社はジヤナス社への出資を通じて米国アセットマネジメント市場の成長性を取り込むと共に、今後の海外展開による成長も模索してゆく計画です。ジヤナス社の概要については、これ以降にもスライドを用意してありますので、参考にご覧下さい。
- 以上で本日の説明を終わり、質疑応答に入りたいと思います。

第一生命

- 1969年創業、コロラド州デンバーを本拠とする独立系上場運用会社
- 株式運用を中心に高い競争力とブランド力を有しており、傘下に運用スタイルの異なる運用会社3社を擁する
- 米国では運用資産残高で34位、投資信託分野で16位(2010年末)

会社名	Janus Capital Group Inc.
業務の内容	米国における資産運用事業
代表者	リチャード・ワイル(Richard Weil)
上場	2000年6月 ニューヨーク証券取引所上場
売上高	981.9百万米ドル(2011年12月期)
税引後利益	142.9百万米ドル(2011年12月期)
純資産	1349.1百万米ドル(2011年12月末)
運用資産額	1,524億米ドル(2012年6月末)
時価総額	1,059億円(2012年7月末)
本社	コロラド州デンバー
主な海外拠点	フランクフルト、ハーグ、香港、ロンドン、メルボルン、ミラノ、ミュンヘン、パリ、シンガポール 東京、チューリヒ

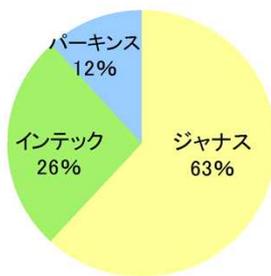
第一生命

運用資産残高推移

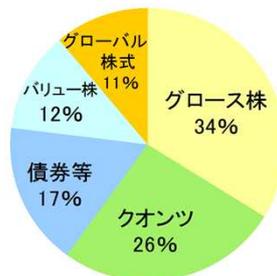


運用資産構成

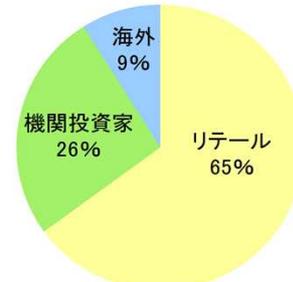
【ブランド別】 (2012.6時点)



【アセット別】 (2012.6時点)



【顧客別】 (2012.6時点)



出所: ジャナス社開示資料より作成



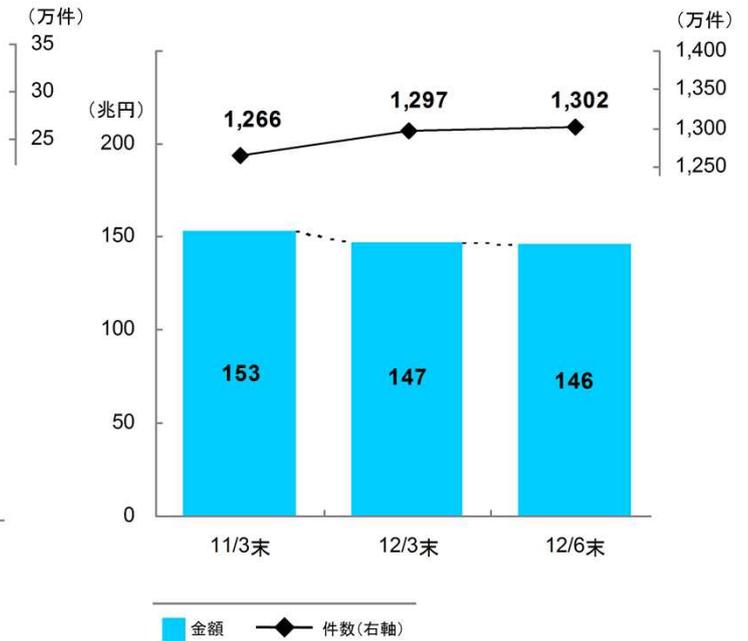
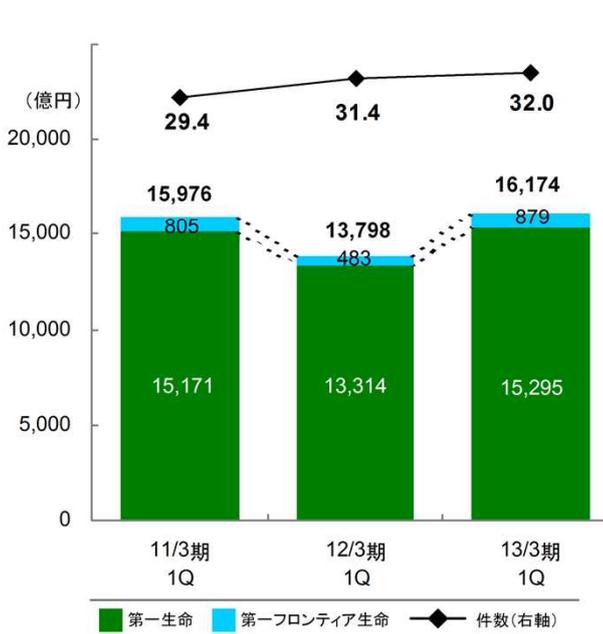
参考データ

第一生命

新契約動向(個人保険・個人年金保険)

新契約高⁽¹⁾

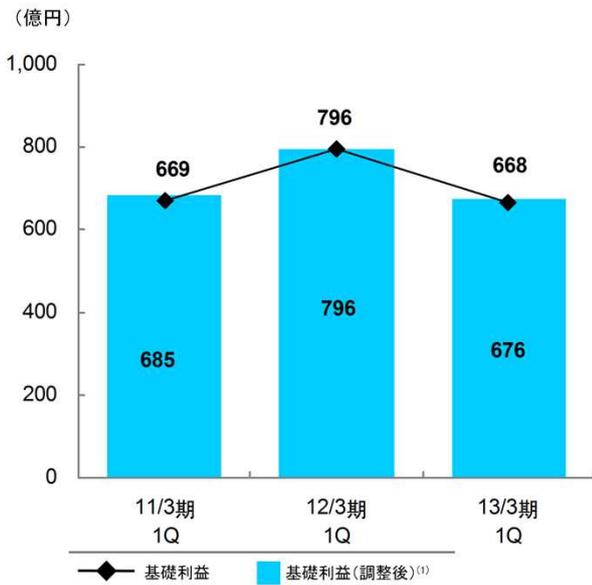
保有契約高⁽¹⁾



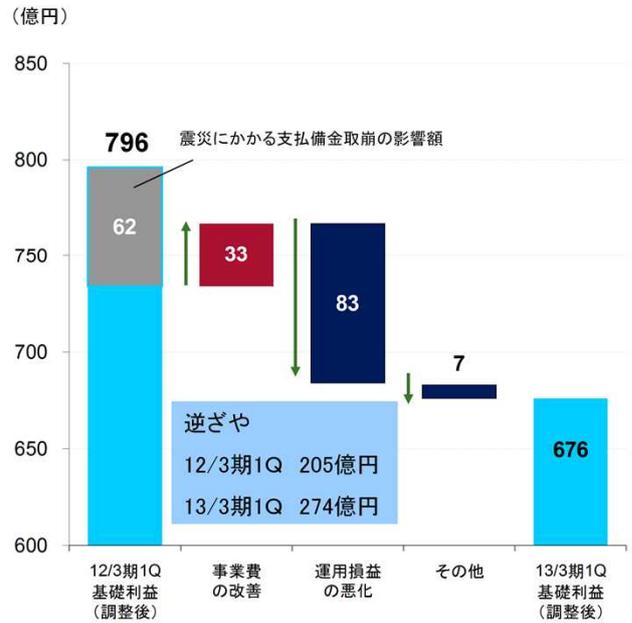
(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

第一生命(単体)基礎利益

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾

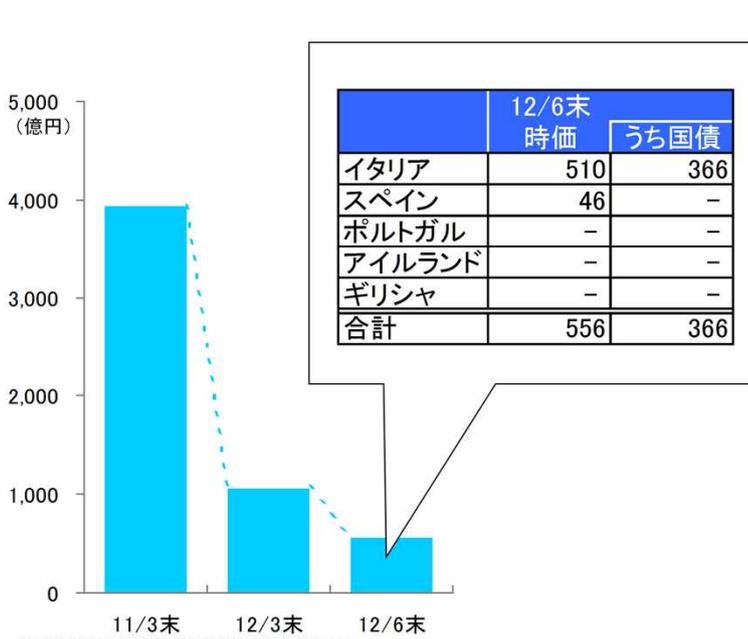


(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

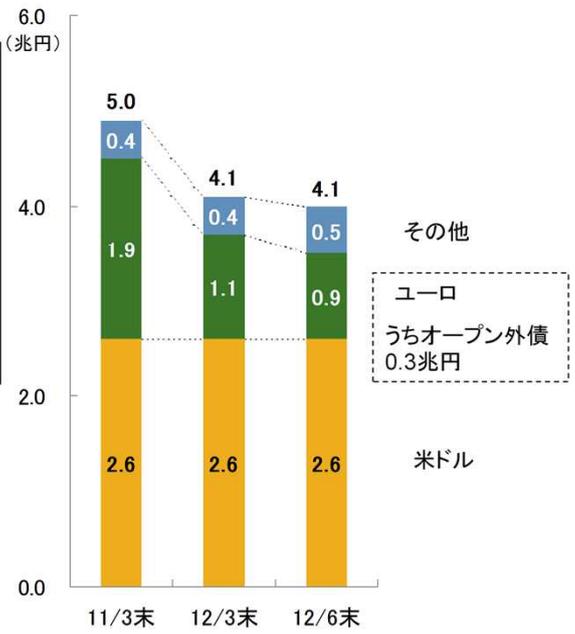
第一生命

一般勘定資産のユーロ圏への投資状況

ユーロ圏一部諸国への投資額(時価ベース)⁽¹⁾



外債の通貨別残高⁽²⁾



(1) 外部委託運用を除く
 (2) 貸借対照表価額(円建の外債を除く)

第一生命(単体)財務諸表

損益計算書(要約)⁽¹⁾

(億円)

	12/3期 1Q	13/3期 1Q	増減
経常収益	10,509	10,689	+180
保険料等収入	7,448	7,639	+191
資産運用収益	2,224	2,399	+174
うち利息・配当金等収入	1,740	1,666	△73
うち有価証券売却益	445	708	+262
うち金融派生商品収益	19	16	△3
その他経常収益	836	650	△185
経常費用	9,958	10,283	+324
うち保険金等支払金	6,096	6,320	+224
うち責任準備金等繰入額	1,227	649	△577
うち資産運用費用	658	1,353	+694
うち有価証券売却損	142	127	△15
うち有価証券評価損	204	494	+290
うち特別勘定資産運用損	54	496	+442
うち事業費	988	955	△33
経常利益	551	406	△144
特別利益	3	39	+35
特別損失	67	67	△0
契約者配当準備金繰入額	189	177	△11
税引前四半期純利益	297	200	△97
法人税等合計	123	△24	△148
四半期純利益	173	225	+51

貸借対照表(要約)

(億円)

	12/3末	12/6末	増減
資産の部合計	314,619	312,657	△1,962
うち現預金・コール	4,992	5,344	+351
うち買入金銭債権	2,943	2,933	△9
うち有価証券	253,334	250,195	△3,138
うち貸付金	34,125	33,306	△818
うち有形固定資産	12,541	12,339	△202
うち繰延税金資産	2,826	3,648	+822
負債の部合計	304,335	303,994	△341
うち保険契約準備金	285,299	285,775	+476
うち責任準備金	280,116	280,742	+626
うち危険準備金	4,230	4,275	+45
うち退職給付引当金	4,320	4,362	+42
うち価格変動準備金	744	779	+35
純資産の部合計	10,283	8,663	△1,620
うち株主資本合計	6,103	5,955	△148
うち評価・換算差額等合計	4,178	2,706	△1,471
うちその他有価証券評価差額金	4,794	3,106	△1,688
うち土地再評価差額金	△616	△396	+219

(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、
経常利益に影響するものではありません

第一フロンティア生命財務諸表

損益計算書(要約)

(億円)

	12/3期 1Q	13/3期 1Q	増減
経常収益	585	1,067	+481
うち保険料等収入	543	909	+365
うち資産運用収益	41	156	+115
経常費用	667	1,223	+556
うち保険金等支払金	229	266	+36
うち責任準備金等繰入額	383	466	+83
うち資産運用費用	23	451	+427
うち事業費	28	36	+7
経常利益(△は損失)	△81	△156	△74
特別損益	△0	△0	△0
税引前四半期純利益(△は損失)	△82	△156	△74
法人税等合計	0	0	△0
四半期純利益(△は損失)	△82	△156	△74

貸借対照表(要約)

(億円)

	12/3末	12/6末	増減
資産の部合計	18,606	18,893	+286
うち現預金・コール	232	202	△29
うち有価証券	17,668	17,829	+160
負債の部合計	17,699	18,114	+414
うち保険契約準備金	17,498	17,964	+465
うち責任準備金	17,485	17,952	+466
うち危険準備金	571	576	+4
純資産の部合計	906	778	△127
うち株主資本合計	867	710	△156
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△982	△1,139	△156

豪TAL財務諸表

損益計算書(要約)⁽¹⁾⁽²⁾

(百万豪ドル)

	12/3期 1Q	13/3期 1Q	増減
経常収益	480	574	93
保険料等収入	385	444	59
資産運用収益	5	6	1
その他経常収益	89	122	33
経常費用	452	513	60
保険金等支払金	274	291	17
責任準備金等繰入額	35	69	34
資産運用費用	16	19	2
事業費	106	113	7
その他経常費用	20	19	△1
経常利益	27	60	33
法人税等	11	18	6
四半期純利益	15	42	26
修正利益 (Underlying profit)	21	36	14

貸借対照表(要約)⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾

(百万豪ドル)

	12/3末	12/6末	増減
資産の部合計	5,067	5,075	7
現預金・コール	378	382	3
有価証券	2,659	2,611	△48
有形固定資産	2	2	△0
無形固定資産	1,294	1,286	△8
のれん	783	783	-
その他の無形固定資産	511	502	△8
再保険貸	90	112	22
その他資産	641	679	38
負債の部合計	3,343	3,314	△29
保険契約準備金	2,369	2,329	△40
再保険借	215	226	11
その他負債	670	666	△4
繰延税金負債	87	90	3
純資産の部合計	1,724	1,761	37
株主資本合計	1,724	1,761	37
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	93	130	37

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正利益を除く)

(3) 2013年3月期第1四半期の開示より、当社の開示基準に準じて、繰延税金資産・負債を純額にて表示しております。

金融市場への感応度(2012年6月末、第一生命単体)

	感応度 ⁽¹⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,900億円の増減 (2012年3月末:1,900億円)	日経平均株価 ¥8,100 (2012年3月末:¥8,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,100億円の増減 (2012年3月末:2,000億円)	10年国債利回り 1.3% (2012年3月末:1.4%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 230億円の増減 (2012年3月末:220億円)	ドル/円 \$1 = ¥85 (2012年3月末:¥84)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。